

令和6年2月1日

山梨県知事 様

(申請者) 住所 甲府市〇〇〇
氏名 山梨 太郎

※申請受付から交付決定まで1箇月程度かかりますので、契約等(予定)年月日は、それを見込んで記入をお願いします。

再エネ設備導入支援事業費補助金交付申請書

再エネ設備導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、再エネ設備導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第8条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	金	300,000円
導入に要する経費※1	金	3,500,000円
補助対象事業 契約等(予定)年月日※2		令和6年3月1日
補助対象事業 着手(予定)年月日※3		令和6年3月15日
補助対象事業 完了(予定)年月日※4		令和6年4月1日
連絡先※5	住所	〒400-〇〇〇〇 甲府市〇〇〇
	氏名	山梨 太郎
	電話	055-〇〇〇-〇〇〇
	FAX	055-〇〇〇-〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇 @〇〇.com

- ※1 導入に要する経費（総事業費）の金額を原則、税込で記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の契約等（予定）年月日を記入してください。
- ※3 導入する補助対象設備の工事着手（予定）年月日を記入してください。
- ※4 導入する補助対象設備の工事完了（予定）年月日を記入してください。
- ※5 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

※連絡先には、施工事業者の住所等は記載しないでください。

事業計画書

1 事業概要

補助対象事業	<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備を購入により設置する事業	
	<input type="checkbox"/> 既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備及び当該太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業	
補助対象設備の設置場所	設置場所住所	甲府市〇〇〇
	土地所有者氏名	山梨 次郎
	建物所有者氏名	山梨 太郎

※土地・建物の両方を記入してください。

※いずれか低い方の小数点以下切り捨て×2万円が補助額となります。

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

2 補助対象設備の概要

①太陽光発電設備	メーカー名	〇〇〇ソーラー
	製品名・型番	ABC〇〇〇
	定格出力	5.6キロワット
	パワーコンディショナーの定格出力	5.4キロワット
	設置場所 (屋根以外は設置場所を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅の屋根上 <input type="checkbox"/> 屋根以外の場所 ()
	※屋根上に設置できない理由 (屋根上に設置できない場合は理由を記入 なお、自宅敷地内に所在する建築物以外への設置は不可)	
②蓄電池	メーカー名	〇〇〇ソーラー
	蓄電池型番	DEF〇〇〇
	上記の製品は、国のZEH化等支援事業の対象製品である (該当する場合、右欄に「○」)	
	蓄電容量	6キロワット時

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を設置する事業を行う場合は、当該太陽光発電設備の概要も記載してください。

3 補助額の算出

補助対象設備	補助金交付申請額 (円)	算出方法	
太陽光発電設備	100,000	<input checked="" type="checkbox"/>	発電出力×2万円/kW
蓄電池	200,000	<input checked="" type="checkbox"/>	20万円/台(定額)
合計	300,000		

※ 表中の該当する補助対象設備について、該当する算出方法の□にチェック（又は■に反転）を入れ、発電出力又は蓄電容量及び補助金交付申請額を記入してください。合計には□にチェック（又は■に反転）を入れた額を足した額を記入してください。

4 その他

他の補助金等の併用(予定)	<input type="checkbox"/>	あり ()
	<input checked="" type="checkbox"/>	なし

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用(予定)ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。

申請書に以下の書類を添付し、申請書及び添付書類2部（原本2部又は原本1部と写し1部）をやまなし再エネ補助金事務局へ郵送または持参してご提出くださいますようお願いいたします。

(添付書類)

- ・チェックリスト
- ・補助対象事業等の要件の確認票
- ・住民票の写し
- ・暴力団、暴力団員及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書
- ・県税の納税証明書（未納のない証明）
- ・補助対象設備の導入場所の写真
- ・補助対象設備の仕様書
- ・補助対象事業の見積書
- ・設備導入の同意書
- ・その他知事が必要と認める書類（※県または事務局依頼があった場合に提出が必要となります。）

様式第5号（第10条関係）

山梨県知事 様

令和6年4月30日

(申請者) 住所 甲府市〇〇〇
氏名 山梨 太郎

再エネ設備導入支援事業費補助金実績報告書

※補助事業を完了した日から起算して1箇月を経過した日又は令和7年2月25日のいずれか早い期日までに提出が必要です。

令和6年〇月〇日付環エネ第〇〇〇号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、再エネ設備導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第12条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

補助金交付決定額	金	300,000円
導入に要した経費※1	金	3,500,000円
補助対象事業 契約等年月日※2		令和6年3月1日
補助対象事業 着手年月日※3		令和6年3月15日
補助対象事業 完了年月日※4		令和6年4月1日
連絡先※5	住所	〒400-〇〇〇〇 甲府市〇〇〇
	氏名	山梨 太郎
	電話	055-〇〇〇-〇〇〇
	FAX	055-〇〇〇-〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇 @〇〇.com

- ※1 導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税込で記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の契約等年月日を記入してください。
- ※3 導入する補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。
- ※4 導入する補助対象設備の工事完了年月日を記入してください。
- ※5 実績報告等に関する問合せ窓口として、補助対象者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

※連絡先には、施工事業者の住所等は記載しないでください。

事業実績報告書

1 事業概要

補助対象事業	<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備を購入により設置する事業	
	<input type="checkbox"/> 既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備及び当該太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を購入により設置する事業	
補助対象設備の設置場所	設置場所住所	甲府市〇〇〇
	土地所有者氏名	山梨 次郎
	建物所有者氏名	山梨 太郎

※ 該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

2 補助対象設備の概要

①太陽光 発電設備	メーカー名	〇〇〇ソーラー
	製品名・型番	ABC〇〇〇
	定格出力	5.6キロワット
	パワーコンディショナーの定格出力	5.4キロワット
	設置場所 (屋根以外は設置場所を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅の屋根上 <input type="checkbox"/> 屋根以外の場所 ()
	※屋根上に設置できない理由 (屋根上に設置できない場合は理由を記入 なお、自宅敷地内に所在する建築物以外 への設置は不可)	
②蓄電池	メーカー名	〇〇〇ソーラー
	蓄電池型番	DEF〇〇〇
	上記の製品は、国のZEH化等支援事業の対象製品である (該当する場合、右欄に「○」)	
	蓄電容量	6キロワット時

※ 該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

既に設置された太陽光発電設備と組み合わせて使用する蓄電池を設置する事業を行う場合は、当該太陽光発電設備の概要も記載してください。

3 補助額の算出

補助対象設備	補助金交付申請額 (円)	算出方法	
太陽光発電設備	100,000	<input checked="" type="checkbox"/>	発電出力×2万円/kW
蓄電池	200,000	<input checked="" type="checkbox"/>	20万円/台(定額)
合計	300,000		

※ 表中の該当する補助対象設備について、該当する算出方法の□にチェック(又は■に反転)を入れ、発電出力又は蓄電容量及び補助金交付申請額を記入してください。合計には□にチェック(又は■に反転)を入れた額を足した額を記入してください。

4 その他

他の補助金等の併用 (予定)	<input type="checkbox"/>	あり()
	<input checked="" type="checkbox"/>	なし

※ 該当する場合、□にチェック(又は■に反転)を入れてください。他の補助金等の併用(予定)ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。

6 補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)
<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労働金庫	<input type="checkbox"/> 本店 <input checked="" type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所	0 0 0 0	0 0 0	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	0 0 0 0 0 0 0
フリガナ	ヤマナシ タロウ				
口座名義	山梨 太郎				

※ 要綱第10条別表5の添付書類のうち番号10(補助金の振込先が分かる書類)の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助対象者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

実績報告書に以下の書類を添付し、実績報告書及び添付書類2部（原本2部又は原本1部と写し1部）をやまなし再エネ補助金事務局へ郵送または持参してご提出くださいますようお願いいたします。

（添付書類）

- ・ チェックリスト
- ・ 補助対象事業等の要件の確認票
- ・ 補助金交付決定通知書（様式第2号）の写し
- ・ 補助対象設備の導入場所の写真
- ・ 補助対象設備が未使用品であることが分かる保証書等の写し
- ・ 補助対象事業を実施したことを証する書類（納品書等の写し）
- ・ 契約関係書類（工事請負契約書等）の写し
- ・ 補助対象事業の設置に要した費用とその内訳が分かる書類（請求書等）
- ・ 補助対象事業の支払を明らかにする書類（口座振込受付書等の写し）
- ・ 補助金の振込先が分かる書類
- ・ その他知事が必要と認める書類（※県または事務局依頼があった場合に提出が必要となります。）